

2 生活再建支援プロジェクト

被災者が安心して暮らすことができる環境の整備と雇用の確保を図るため、さらなる取組を進める。

(1) 安心できる生活の確保

1 生活路線バス運行維持のための補助（生活環境部 生活交通課） 278,878

震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。

2 原子力賠償被害者支援事業 25,753 （生活環境部 原子力損害対策課・原子力賠償支援課）

原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求・支払いの実現へつなげるため巡回法律相談をはじめとする支援を行う。

3 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 2,311,192

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

新4 地域コミュニティ復興支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 932,822

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

5 被災地における障害福祉サービス基盤整備事業 249,156 （保健福祉部 障がい福祉課）

被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備するため、障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなど県内の法人等への支援を行う。

(2) 住環境の再建支援

新1 復興公営住宅整備促進事業（土木部 建築住宅課） 27,123,890

東日本大震災により住宅を失った罹災者及び原子力災害による避難者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の計画策定及び整備を促進する。

2 応急仮設住宅維持管理事業（土木部 建築住宅課） 786,777

被災者が安心して暮らすことができる住環境整備を図るため、仮設住宅の維持管理経費等を補助する。

3 住宅復興基金（二重ローン）利子補給（土木部 建築指導課） 510,048

東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、生活再建のために新たな住宅の建設・購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存債務の5年間分の利子相当額を補助する。

(3) 雇用の維持・確保

- 1 福祉・介護人材育成就業支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 154,412
【緊急雇用創出事業】

福祉介護事業所における人材確保のため、福祉・介護分野で就労を希望する求職者を一定期間福祉施設に派遣し、働きながらヘルパー2級等の資格取得を支援する。

- 2 緊急雇用創出事業（商工労働部 雇用労政課） 37,100,000

雇用創出のための基金を活用して被災者等の就業機会を創出する。

- 3 ふくしま就職応援センター運営事業（巡回相談事業） 150,168
（商工労働部 雇用労政課）【緊急雇用創出事業】

緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

- 4 ふるさと福島Fターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） 31,042

被災求職者等の県内就職を促進するため、福島及び東京に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

- 新**5 避難農業者一時就農等支援事業（農林水産部 農業担い手課） 58,867

原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、受入市町村における農地の斡旋などの体制整備や農業者の初期投資の負担軽減措置などを行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	13	69,713,005
その他の事業	7	64,943,291
合計	20	134,656,296

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む